（８）連結剰余金計算書

（単位：千円）

科　　目	元年度	２年度
（資本剰余金の部）		
１．資本剰余金期首残高	1,306,944	1,306,944
２．資本剰余金増加高	－	－
３．資本剰余金減少高	－	－
４．資本剰余金期末残高	1,306,944	1,306,944
（利益剰余金の部）		
１．利益剰余金期首残高	4,099,023	4,175,429
２．利益剰余金増加高	129,935	90,733
当期剰余金	129,935	90,733
３．利益剰余金減少高	53,529	35,858
配当金	53,529	35,858
４．利益剰余金期末残高	4,175,429	4,230,304

（９）連結事業年度のリスク管理債権の状況

（単位：千円）

区　分	元年度	２年度	増　減
破綻先債権額	375,259	363,459	△11,799
延滞債権額	468,437	474,288	5,851
３ヵ月以上延滞債権額	－	－	
貸出条件緩和債権額	－	－	
合　計	843,696	837,748	△5,948

（注）

１．破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金をいいます。

２．延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

３．３ヵ月以上延滞債権

元本または利息の支払が約定支払日の翌日から３ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

４．貸出条件緩和債権

債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および３ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

（10）連結事業年度の事業別経常収益等

（単位：千円）

区　分	項　目	元年度	２年度
信用事業	事業収益	1,606,655	1,430,900
	経常利益	341,728	218,270
共済事業	事業収益	1,011,512	980,283
	経常利益	275,940	310,423
農業関連事業	事業収益	866,068	865,408
	経常利益	△258,211	△200,376
その他事業	事業収益	1,805,311	1,701,448
	経常利益	△93,514	△35,446
合　計	事業収益	5,289,548	4,978,040
	経常利益	265,942	292,870
	資産の額	193,138,706	204,075,050

２．連結自己資本の充実の状況

◇　自己資本比率の状況

令和３年３月末における連結自己資本比率は、15.94％となりました。

当ＪＡの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○　普通出資による資本調達額

項　　目	内　　容
発行主体	高知市農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	106億5,317万円（前年度103億2,360万円）

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、ＪＡを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理およびこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

（１）自己資本の構成に関する事項

（単位：千円、％）

項　　目	元年度	２年度
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	10,191,750	10,522,202
うち、出資金及び資本剰余金の額	6,084,323	6,360,646
うち、再評価積立金の額	－	－
うち、利益剰余金の額	4,175,429	4,230,304
うち、外部流出予定額（△）	△ 35,857	△ 23,850
うち、上記以外に該当するものの額	△ 32,144	△ 44,897
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	131,849	130,969
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	131,849	130,969
うち、適格引当金コア資本算入額	－	－
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
うち、回転出資金の額	－	－
うち、上記以外に該当するものの額	－	－
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
コア資本に係る基礎項目の額　（イ）	10,323,600	10,653,172
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	9,008	7,422
うち、のれんに係るものの額	－	－
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	9,008	7,422
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	－	－
適格引当金不足額	－	－
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	－	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	－
前払年金費用の額	－	－
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	－	－
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	－	－
特定項目に係る十パーセント基準超過額額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－

（単位：千円、％）

項　　目	元年度	２年度
特定項目に係る十五パーセント基準超過額額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
コア資本に係る調整項目の額　（ロ）	9,008	7,422
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））　（ハ）	10,314,591	10,645,750
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	59,789,511	61,566,513
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	－	－
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	－	－
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	－	－
うち、上記以外に該当するものの額	－	－
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	5,015,747	5,213,471
信用リスク・アセット調整額	－	－
オペレーショナル・リスク相当額調整額	－	－
リスク・アセット等の額の合計額　（ニ）	64,805,259	66,779,984
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	15.91%	15.94%

（注）

１．「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第２号）に基づき算出しています。

２．当ＪＡは、信用リスク・アセット額の算出にあっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。

３．当ＪＡが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

（２）自己資本の充実度に関する事項

①　信用リスクに対する所要自己資本の額および区分ごとの内訳

（単位：千円）

信用リスクアセット	元年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b＝a×４％
現金	1,174,078	－	－
我が国の中央政府及び中央銀行向け	4,089,905	－	－
我が国の地方公共団体向け	8,750,824	－	－
我が国の政府関係機関向け	600,259	60,025	2,401
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	136,119,513	27,223,902	1,088,956
法人等向け	585,273	382,834	15,313
中小企業等向け及び個人向け	4,490,784	2,597,058	103,882
抵当権付住宅ローン	7,874,346	2,688,668	107,546
不動産取得等事業向け	3,932,596	3,815,062	152,602
三月以上延滞等	448,991	207,137	8,285
信用保証協会等保証付	9,590,429	941,867	37,674
共済約款貸付	926	－	－
出資等	463,709	463,709	18,548
（うち出資等のエクスポージャー）	463,709	463,709	18,548
（うち重要な出資のエクスポージャー）	－	－	－
上記以外	15,118,515	21,409,244	856,369
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	－	－	－
（うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポージャー）	4,294,980	10,737,450	429,498
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	92,959	232,399	9,295
証券化	－	－	－
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	－	－	－
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	－	－	－
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	193,240,152	59,789,511	2,391,580
ＣＶＡリスク相当額÷８％	－	－	－
中央清算機関関連エクスポージャー	－	－	－
合計（信用リスク・アセットの額）	193,240,152	59,789,511	2,391,580

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 ＜基礎的手法＞	オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額	所要自己資本額
	a	b ＝ a ×４％
	5,015,747	200,629

所要自己資本額計	リスク･アセット等(分母)計	所要自己資本額
	a	b ＝ a ×４％
	64,805,259	2,592,210

（単位：千円）

信用リスクアセット	２年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b＝a×４％
現金	1,199,679	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	12,047,267	—	—
我が国の地方公共団体向け	3,327,193	—	—
我が国の政府関係機関向け	600,259	60,025	2,401
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	145,439,788	29,087,957	1,163,518
法人等向け	532,752	334,391	13,375
中小企業等向け及び個人向け	4,095,356	2,371,898	94,875
抵当権付住宅ローン	7,143,105	2,434,055	97,362
不動産取得等事業向け	4,163,816	4,053,987	162,159
三月以上延滞等	441,474	238,256	9,530
信用保証協会等保証付	10,076,680	987,184	39,487
共済約款貸付	—	—	—
出資等	461,123	461,123	18,444
（うち出資等のエクスポージャー）	461,123	461,123	18,444
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—
上記以外	15,027,854	21,537,631	861,505
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部ＴＬＡＣ関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—
（うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポージャー）	4,294,980	10,737,450	429,498
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	211,289	528,224	21,128
証券化	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	204,556,353	61,566,513	2,462,660
ＣＶＡリスク相当額÷８％	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—
合計（信用リスク・アセットの額）	204,556,353	61,566,513	2,462,660

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 ＜基礎的手法＞	オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額	所要自己資本額
	a	b ＝ a ×４％
	5,213,471	208,538

所要自己資本額計	リスク･アセット等(分母)計	所要自己資本額
	a	b ＝ a ×４％
	66,779,984	2,671,199

（注）

１．「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。

２．「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。

３．「三月以上延滞等」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーおよび「金融機関向けおよび第一種金融商品取引業者向け」「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが 150％になったエクスポージャーのことです。

４．「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。

５．「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

６．「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。

７．「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。

８．当ＪＡでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{\text{（粗利益（正の値の場合に限る）×15％）の直近３年間の合計額}}{\text{直近３年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

（３）信用リスクに関する事項

①　リスク管理の方法および手続の概要

当連結グループでは、ＪＡ以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針および手続等は定めていません。ＪＡの信用リスク管理の方針および手続等の具体的内容は、単体の開示内容（５頁）をご参照下さい。

②　標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

（ア）リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適　格　格　付　機　関
株式会社格付投資情報センター(Ｒ＆Ｉ)
株式会社日本格付研究所(ＪＣＲ)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Ｍｏｏｄｙ’ｓ)
Ｓ＆Ｐグローバル・レーティング(Ｓ＆Ｐ)
フィッチレーティングスリミテッド(Ｆｉｔｃｈ)

（注）「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

（イ）リスク・ウエイトの判定に当たり、使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	R&I, Moody’s, JCR, S&P Fitch	
法人等向けエクスポージャー（短期）	R&I, Moody’s, JCR, S&P Fitch	

③　信用リスクに関するエクスポージャー（地域別・業種別・残存期間別）および三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

		元年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー
国内		193,240,152	40,952,462	6,194,179	448,991
国外		—	—	—	—
地域別残高計		193,240,152	40,952,462	6,194,179	448,991
法人	農業	75,009	75,009	—	—
	林業	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—
	建設・不動産業	181,885	181,885	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
	運輸・通信業	200,314	—	200,314	—
	金融・保険業	141,014,752	—	600,259	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	245,509	245,509	—	—
	日本国政府・地方公共団体	12,840,729	7,447,123	5,393,605	—
	上記以外	493,513	29,804	—	—
個人		33,284,733	32,973,129	—	418,321
その他		4,903,705	—	—	30,669
業種別残高計		193,240,152	40,952,462	6,194,179	448,991
１年以下		137,253,581	331,439	801,702	
１年超３年以下		2,338,350	741,597	1,596,753	
３年超５年以下		2,190,215	1,387,546	802,668	
５年超７年以下		4,847,807	4,847,807	—	
７年超10年以下		4,861,621	3,258,915	1,602,705	
10年超		31,139,845	29,749,495	1,390,349	
期限の定めのないもの		10,608,731	635,659	—	
残存期間別残高計		193,240,152	40,952,462	6,194,179	

（単位：千円）

		2年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー
国内		204,556,353	34,924,408	14,151,354	441,474
国外		—	—	—	—
地域別残高計		204,556,353	34,924,408	14,151,354	441,474
法人	農業	71,946	71,946	—	—
	林業	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	
	建設・不動産業	162,699	162,699	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
	運輸・通信業	200,322	—	200,322	—
	金融・保険業	150,335,027	—	600,259	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	227,697	227,697	—	—
	日本国政府・地方公共団体	15,374,460	2,023,687	13,350,773	—
	上記以外	489,444	28,320	—	—
個人		32,713,201	32,410,057	—	434,053
その他		4,981,553	—	—	7,420
業種別残高計		204,556,353	34,924,408	14,151,354	441,474
１年以下		145,847,258	307,441	100,028	
１年超３年以下		2,535,670	735,614	1,800,055	
３年超５年以下		1,886,215	1,384,845	501,369	
５年超７年以下		1,735,651	1,135,391	600,259	
７年超10年以下		4,437,286	3,434,827	1,002,459	
10年超		37,490,544	27,343,361	10,147,183	
期限の定めのないもの		10,623,727	582,925	—	
残存期間別残高計		204,556,353	34,924,408	14,151,354	

（注）

1．信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額を含みます。

2．「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。

3．「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。

4．「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

④ 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

（単位：千円）

区　分	元年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	167,089	131,849	－	167,089	131,849
個別貸倒引当金	375,545	345,530	4,702	370,843	345,530

（単位：千円）

区　分	２年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	131,849	130,969	－	131,849	130,969
個別貸倒引当金	345,530	314,328	9,243	336,287	314,328

⑤ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額および貸出金償却の額

（単位：千円）

区分		元年度					
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
				目的使用	その他		
国内		375,545	345,530	4,702	370,843	345,530	
国外		－	－	－	－	－	
地域別計		375,545	345,530	4,702	370,843	345,530	
法人	農業	－	－	－	－	－	－
	林業	－	－	－	－	－	－
	水産業	－	－	－	－	－	－
	製造業	－	－	－	－	－	－
	鉱業	－	－	－	－	－	－
	建設・不動産業	－	－	－	－	－	－
	電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－	－
	運輸・通信業	－	－	－	－	－	－
	金融・保険業	－	－	－	－	－	－
	卸売・小売・飲食・サービス業	－	－	－	－	－	－
	上記以外		－	－		－	－
個人		375,545	345,530	4,702	370,843	345,530	－
業種別計		375,545	345,530	4,702	370,843	345,530	－

（単位：千円）

区分			2年度					
			期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
					目的使用	その他		
国内			345,530	314,328	9,243	336,287	314,328	
国外			—	—	—	—	—	
地域別計			345,530	314,328	9,243	336,287	314,328	
法人	農業		—	—	—	—	—	—
法人	林業		—	—	—	—	—	—
法人	水産業		—	—	—	—	—	—
法人	製造業		—	—	—	—	—	—
法人	鉱業		—	—	—	—	—	—
法人	建設・不動産業		—	—	—	—	—	—
法人	電気・ガス・熱供給・水道業		—	—	—	—	—	—
法人	運輸・通信業		—	—	—	—	—	—
法人	金融・保険業		—	—	—	—	—	—
法人	卸売・小売・飲食・サービス業		—	—	—	—	—	—
法人	上記以外			—	—		—	—
個人			345,530	314,328	9,243	336,287	314,328	—
業種別計			345,530	314,328	9,243	336,287	314,328	—

⑥　信用リスク削減効果勘案後の残高およびリスク・ウエイト1250%を適用する残高

（単位：千円）

		元年度		
		格付あり	格付なし	合　計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト　0%	－	15,541,320	15,541,320
	リスク・ウエイト　2%	－	－	－
	リスク・ウエイト　4%	－	－	－
	リスク・ウエイト　10%	－	10,018,925	10,018,925
	リスク・ウエイト　20%	200,314	136,268,370	136,468,684
	リスク・ウエイト　35%	－	7,681,910	7,681,910
	リスク・ウエイト　50%	－	452,964	452,964
	リスク・ウエイト　75%	－	3,197,535	3,197,535
	リスク・ウエイト 100%	－	15,459,674	15,459,674
	リスク・ウエイト 150%	－	31,198	31,198
	リスク・ウエイト 250%	－	4,387,939	4,387,939
	その他	－	－	－
リスク・ウエイト1250%		－	－	－
合　計		200,314	193,039,838	193,240,152

（単位：千円）

		２年度		
		格付あり	格付なし	合　計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト　0%	－	17,995,193	17,995,193
	リスク・ウエイト　2%	－	－	－
	リスク・ウエイト　4%	－	－	－
	リスク・ウエイト　10%	－	10,472,092	10,472,092
	リスク・ウエイト　20%	200,322	145,560,751	145,761,073
	リスク・ウエイト　35%	－	6,954,445	6,954,445
	リスク・ウエイト　50%	－	467,757	467,757
	リスク・ウエイト　75%	－	2,889,696	2,889,696
	リスク・ウエイト 100%	－	15,454,347	15,454,347
	リスク・ウエイト 150%	－	55,477	55,477
	リスク・ウエイト 250%	－	4,506,269	4,506,269
	その他	－	－	－
リスク・ウエイト1250%		－	－	－
合　計		200,322	204,356,030	204,556,353

（注）１．信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額を含みます。

２．「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

３．経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを導入したものについても集計の対象としています。

４．1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証または、クレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

（４）信用リスク削減手法に関する事項

①　信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要

連結自己資本比率の算出にあたって、信用リスク削減手法を「自己資本算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用および管理方針、手続は、ＪＡのリスク管理の方針および手続に準じて行っています。ＪＡのリスク管理の方針および手続等の具体的内容は、単体の開示内容（５頁）をご参照ください。

②　信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：千円）

区　分	元年度	
	適格金融資産担保	保証
地方公共団体金融機構向け	－	－
我が国の政府関係機関向け	－	－
地方三公社向け	－	－
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	－	－
法人等向け	40,197	－
中小企業等向け及び個人向け	415,500	497,807
抵当権付住宅ローン	－	－
不動産取得等事業向け	6,600	－
三月以上延滞等	－	13
証券化	－	－
中央清算機関関連	－	－
上記以外	132,145	774
合　計	594,443	498,595

（単位：千円）

区　分	２年度	
	適格金融資産担保	保証
地方公共団体金融機構向け	－	－
我が国の政府関係機関向け	－	－
地方三公社向け	－	－
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	－	－
法人等向け	36,973	－
中小企業等向け及び個人向け	379,610	495,306
抵当権付住宅ローン	－	－
不動産取得等事業向け	6,360	－
三月以上延滞等	－	724
証券化	－	－
中央清算機関関連	－	－
上記以外	86,522	619
合　計	509,465	496,650

（注）１．「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。

２．「三月以上延滞等」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーおよび「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが 150%になったエクスポージャーのことです。

３．「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

４．「上記以外」には、現金・外国の中央政府および中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

（５）派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

（６）証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

（７）オペレーショナル・リスクに関する事項

①　オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはＪＡのリスク管理およびその手続に準じたリスク管理を行っています。ＪＡのリスク管理の方針および手続等の具体的内容は、単体の開示内容（５頁）をご参照ください。

（８）出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

①　出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要

連結グループにかかる出資等エクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはＪＡのリスク管理およびその手続に準じたリスク管理を行っています。ＪＡのリスク管理の方針および手続等の具体的内容は、単体の開示内容（５頁）をご参照ください。

②　出資その他これに類するエクスポージャーの連結貸借対照表計上額および時価

（単位：千円）

	元年度		２年度	
	連結貸借対照表計上額	時価評価額	連結貸借対照表計上額	時価評価額
上場	－	－	－	－
非上場	4,758,689	4,758,689	4,756,103	4,756,103
合　計	4,758,689	4,758,689	4,756,103	4,756,103

（注）「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは「連結貸借対照表計上額」の合計額です。

③　出資その他これに類するエクスポージャーの売却および償却に伴う損益

該当する取引はありません。

④　連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

該当する取引はありません。

⑤　連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

該当する取引はありません。

（９）リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(10) 金利リスクに関する事項

①　金利リスクの算定手法の概要

連結グループにかかる金利リスクの算定手法は、ＪＡの金利リスクの算定手法に準じた方法により行っています。ＪＡの金利リスクの算定手法は、単体の開示内容（78頁）をご参照ください。

②　金利リスクに関する事項

（単位:百万円）

ＩＲＲＢＢ１：金利リスク					
項番		⊿ＥＶＥ		⊿ＮＩＩ	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	1,964	398	0	0
2	下方パラレルシフト	0	0	1	0
3	スティープ化	2,617	1,153		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	0	0		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	2,617	1,153	1	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	10,645		10,314	